



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3924 号 2017.9.28 発行

実践例少ない「修復的司法」 二次被害懸念の声も 神戸新聞 2017年9月27日



「犯罪被害者・加害者対話センター」の活動を紹介する冊子。対話を通じて加害者は反省と償いを深め、被害者は心の痛みを和らげるといふ「修復的司法」。厳罰化の流れとは異なる手法として知られたが国内での実践例は少なく、活動の知名度も低いとして、兵庫県弁護士会の「犯罪被害者・加害者対話センター」は、パンフレットを配るなどして周知を図っている。

同センターによると、申し込みを受けた計12件は強盗殺人や強制わいせつ、傷害事件などで、被害者側から8件、加害者側からは4件。被害者の怒りや悲しみが強く、対話が不可能な事件もあるとし、実現には適否を中立的に判断する「予備審査」に加え、双方の同意を得るなど慎重な手続きが重ねられる。

一方、重大事件の被害者からは反発も根強い。犯罪被害者支援弁護士フォーラムの高橋正人弁護士は「殺人事件の遺族が事件の真相を知りたいという心情はあるが、関係修復とは別の次元の話だ。第三者に安易に修復の方向に持っていかれることで二次被害を生みかねない」と慎重だ。

同センターで実現した5件では、被害者が加害者に謝罪を直接求めたり、事件の動機や状況を尋ねたりした。結果については不満も見られるが、対話できたことにはおおむね好評価を得ているという。手続進行委員を務める前野育三弁護士は「対話が心の癒やしや更生への効果につながられるかが重要。実績は少なくとも手応えは感じている。制度への理解を広めたい」と語る。

申し込みは当事者以外に家族や代理人弁護士でも可能で、対話が成立した場合は申込手数料として8千円が必要。また、加害者が書いた謝罪の手紙を被害者が受け取るまで一定期間保管する「謝罪文銀行」も全国で唯一運用している。

同センターTEL078・341・7061

障害者 オシャレで癒やし 読売新聞 2017年09月27日
オシャレを届けるボランティア「IYASHI隊」の3人(高島市で)

◇高島の女性3人 メイクやアロマ 外出お手伝い

障害者の通所施設に出向いて、利用者にオシャレを届けている女性3人のボランティアグループが高島市を拠点に活動している。名前は「IYASHI隊」。髪の毛のセットにメイク、そしてマッサージという癒やしのフルコースを提供。普段は外出やオシャレが難しい女性たちに笑顔が輝く。(北瀬太一)



9月11日午前、高島市安曇川デイサービスセンター「アンフィニ」。利用する知的や身体、精神障害のある20～80歳代の女性約10人が、自分の順番を待ち望んでいた。この日はIYASHI隊が来る日だ。

介護・医療の知識を学んだ福祉美容師・山田京子さん（44）は、女性から簡単な希望を聞きながら、ホットカーラーやくしなどで手際良く髪をセットする。メイクで女性を引き立てるのは「すまいるライフデザイナー」の森永江里子さん（47）。テーブルに道具を広げて、利用者を美しく変身させる。

アロマセラピストの沢井誓子さん（47）は、脚にオイルを塗り込み、入念にマッサージ。毎回利用している女性（49）は「普段は、あまり化粧もしない。きれいになった姿を見ると外に出て歩きたくなります」と喜ぶ。

同隊は2か月に1度、ボランティアで訪問している。青山正司・主任指導員（50）は「利用した女性の表情が『パツ』と明るくなるのが分かる」と感謝する。

同隊は、約5年前に結成。市内で行われた働く女性を応援するイベントで知り合った山田さんと森永さんが「仕事以外で、人を喜ばせたい」と意気投合し、得意分野を生かして始めた。その後、沢井さんも加わり今の形になった。

それぞれの仕事に支障が出ない範囲で行っているため、アンフィニと地域のイベントに参加するだけだが、毎回心待ちにしてくれる人もいる。今後はできるだけ活動の幅を広げていく予定だ。

山田さんは「他の施設から依頼されることもあり、少しずつ期待に応えられたら」と意気込む。利用者との交流が日頃の仕事にもメリハリを与えてくれているという森永さんは「メイクを終えて、うれしそうな顔を見ると、私も元気になります」。沢井さんも「幸せなひとときのお手伝いができたら」と願う。女性たちの笑顔が増えていきそうだ。

清野菜名、恋愛を語る「2人で1つにグッとくる」 日刊スポーツ 2017年9月27日 映画「パーフェクト・レボリューション」を演じ、感じた恋愛観を語る清野菜名（撮影・村上幸将）

<映画「パーフェクト・レボリューション」清野菜名インタビュー2>

清野菜名（22）が、映画「パーフェクト・レボリューション」（松本准平監督、29日公開）に出演し、感じたのは、自らが演じた人格障害を抱えるミツとリリー・フランキー（53）演じる脳性まひの活動家クマの間に芽生えた、真っすぐな愛の持つ力だった。日刊スポーツのインタビューに応じ、愛について、10月2日からテレビ朝日系でスタートする昼ドラマ「トットちゃん！」（月～金曜午後12時半）を含め、今後の女優業について語った。

—◇—◇—◇—◇—◇—

—「パーフェクト」は障害者の性と恋愛がテーマ。体に障害があるクマが表のテーマなら、精神に障害があるミツは現代を生きる人々へ向けた裏テーマでは

清野 落ちていく様も結構、描かれているし、お客さんも感じる場所があるかも知れないですけど…私はこの映画を通して、どんな人でも、どんな2人であっても、理論上のことではなく、気持ちでぶつかってもらえるようになってもらいたいし、愛が（障害に）勝って欲しい。お客さんに良い、プラスの意味で伝わって欲しい。障害者同士が恋愛して、人から見たら難しいって思うかも知れないけど…でも、意外と普通の人より、まっとうに生きているというか、自分たちがやりたいことに真っすぐに突き進んでいる2人でもあった。変な目で見られることもあるかもしれないけれど、その強さというものをお客さんに感じて欲しい。重ねてきた年齢で、感じ方も変わると思うし、若



い子たちが見たら、後押しできる感じにもなると思う。年齢を問わずに見て欲しい。

一年の差カップルを描いた側面もある。今は年の差カップルも少なくない時代

清野 好きになったら、いいんじゃないですかね。私は、あまり壁は感じないですね。好きになれば、ジェネレーションギャップは合わせていけるんじゃないかな？ 違うことで盛り上がればいいというか。私も一緒に飲みに行ったり、ご飯を食べに行く先輩の方たちがいるんですけど、年上で仲良くさせていただいている人が多いので。

ー障害者を描きながらポップで明るい映画

清野 私は、それがすごい好きでした。日本だとズンと暗くなりますけど、ポップに描くと見やすいですし、見ようかなと思ってくれるきっかけにもなる。ハッピーな方がいいですね。

ーリリーは「日本では障害者はピュアなものとして描きがち」と指摘した

清野 逆に丁寧扱いすぎることが差別じゃない？ って私は思う。(クマのモデルとなった脳性まひの活動家で企画・原案の)熊篠慶彦さんを見ても、そう思いましたし。普通の人だから…人対人だから。人それぞれ感情を持って生まれてきているし、それがこの映画の良さ。結構(内容は)攻めていますけど、サラッとやっている感じが見ていて別に嫌みがないし。

ー演技の幅も広がった

清野 宮藤官九郎さんと舞台をやって、すごいバカな役もあったんですけど、1度、そこ(ミツ役)で振り切れている部分があったことで、そこまで持っていくのが怖くない。自分の引き出しにないもの、超えたことをやろうとすると、どうしてもちゅうちょが入ったり恥ずかしさがあったりしたんですけど、ミツとは幅が大きかったので、すごく振り幅に自信がついた。

ー激しくぶつかり合うような純愛を演じた。恋愛について感じたことは？

清野 (ここまでの純愛は)ないですね。型にはまりたくないとは思いました。いろいろな難しい条件を重ねた2人が、壁はあるけれど愛だけで貫いているところが私はグッときました。

ー愛とは何だろう？

清野 う〜ん…何なんですかね？ クマとミツの中には、2人で1つみたいなところがあったらうし2人じゃないと、みたいな感じもあったし…見ていて私はすごくいいなと思う。

ー男女が人と人としてぶつかり合うのがいい？

清野 ぶつかってもらいたいですね。映画を見てもらった人に、それを感じてもらえたらいいなと。

ーラブシーンへの抵抗は

清野 ないですね。

ーリリーとのキスシーンは自然だった

清野 2人でガムをかんで(笑い)

14年の映画「TOKYO TRIBE」(園子温監督)ではヌードが話題に

清野 う〜ん…やりたいわけじゃないですけど(作品に)必要だったら、やります。必要なかったら、やりたくないです(苦笑い)

ー女優としての目標は

清野 ハリウッド映画に出たいです。映画「バイオハザード」シリーズの米女優ミラ・ジョボビッチ(41)を見て、アクションを始めたのが自分の原点でもあるので、アクションで、ハリウッドでやりたいというのが大きいです。

ー語学の勉強は？

清野 行ける時は英会話の勉強に行っていますけど…留学も考えています。

ー「トットちゃん!」について。黒柳徹子を演じるプレッシャーは？

清野 みんながプレッシャー、プレッシャーと押ししてくる気がする(笑い) そんな、言

わないでよって思っちゃう（苦笑い）

一番組への期待感は？

清野 徹子さんの人生は、皆さんがなかなか知らない部分もあるので、すごく面白い。NHK（放送劇団）に入ってから徹子さんを知っている方は、いらっしゃるかもしれませんが、それ以前は誰も知らないと思うので、そこを私なりにリメイクさせていただけたらと思って。徹子さんは画面を通してお客さんに幸せというか、楽しさを与えていらっしゃる方なので、私も同様にドラマを通して、お客さんに楽しさを与えられたらと思っています。

映画、ドラマと話題作への出演が続く清野…飛躍の予感が漂う。【村上幸将】

◆「パーフェクト・レボリューション」 脳性まひで車いす生活を送るクマ（リリー）は障害者の性と恋愛への理解を訴える活動をしている。ある日、講演会に駆けつけた風俗嬢ミツ（清野）から「好き」と告白され、半ば強引に恋愛を始める。クマが頭を強打し、救急搬送されるなどのトラブルの中、ミツはクマの実家の法事で結婚に反対され、精神のバランスを崩す。

東京パラ種目数を報告 日本障がい者スポーツ協会

サンケイスポーツ 2017年9月26日

日本障がい者スポーツ協会は26日、東京都内で理事会を開き、2020年東京パラリンピックの実施種目数が537に決まった国際パラリンピック委員会（IPC）理事会の内容報告などを行った。メダルランキング7位の目標は変えず、メダル候補選手を重点的に強化する。

新採用で金メダル有望競技のバドミントンは14種目と想定より多く、日本パラリンピック委員会（JPC）の中森邦男事務局長は「金メダル候補の種目は競技団体が戦略をいかに立てるかが大事になる」と話した。

聴覚障害者の国際総合大会、デフリンピックで過去最多の27個のメダルを獲得した日本選手団を特別表彰し、副賞500万円を授与したことも報告された。



大地震のメキシコから無事に帰国 障害者水泳の日本代表

朝日新聞 2017年9月26日

延期になった障害者水泳の世界選手権から帰国し、取材に応じる山田拓朗

メキシコで発生した大地震の影響で、障害者水泳のワールドパラ水泳世界選手権が延期となり、日本代表の選手たちが26日、成田空港に帰国した。地震があった19日（日本時間20日）は、

32年前にも大地震が起きた日。現地では避難訓練なども行われるさなかでの揺れだったが、選手やスタッフ約30人は全員無事だった。

「練習もできずに終わったので残念なところはありますが、状況が状況なので仕方ないと思います」。リオデジャネイロ・パラリンピックの男子50メートル自由形銅メダリストの山田拓朗は、帰国して少しほっとした表情で語った。

メキシコ市のホテルで被災し、長い揺れに襲われた。地震直後もインターネットはつながっていたため、LINEで日本にいる関係者に全員の無事を伝えたという。だが、壁に



はひびが入り、朝食中にも大きな余震があって避難するなど、緊張が走った。テレビでさらに被害が大きい地域の惨状を知った。

数日間の足止めから帰国し、選手は11月の日本選手権に向けて練習を再開する。リオ・パラリンピックで4個のメダルを獲得した木村敬一は「安心して暮らせてスポーツは成立する。メキシコの皆さんが平穏に暮らせるようになることの方が金メダル争いより大事」と思いやった。(増田啓佑)

コチョウランで障害者自立支援 NPO法人が富津に温室開設 千葉

産経新聞 2017年9月27日

■月額10万円収入確保へ

コチョウラン栽培で知的障害者に働く場所を提供しようと、NPO法人AlonAlon(アロンアロン、いすみ市)は、富津市西大和田に温室「AlonAlonオーキッドガーデン」を開設した。働く障害者に工賃として月額10万円の収入確保を目標とし、経済的な自立を目指すという。

同法人によると、同ガーデンではコチョウランの苗のオーナーを募集。台湾の農園から苗を1本千円で仕入れ、障害者が約半年かけて丹精込めて開花させ出荷する。

オーナーが10本1万円で苗を購入した場合、1本を1万円相当のアレンジメントフラワーにしてオーナーに届け、残りを企業に販売し、その収益が障害者の取り分となる仕組み。

同法人は、日本初のビジネスモデルだとしており、「障害者の生活を支えているという共感を広げたい」としている。

同ガーデンは、コチョウラン栽培をする障害者20人を雇用する予定で、年間4300万円の売上高を見込んでいる。敷地面積は693平方メートルで、最大約2万本のコチョウラン栽培が可能。

同ガーデンは、障害者就労支援に取り組む日本財団「はたらくNIPPON!計画」プロジェクトの一環で、建設費6千万円のうち3800万円を日本財団からの助成でまかかった。

同法人の那部智史理事長(48)は「新しいお花の買い方を提案している。全国にいる知的障害者の方々に仕事を与えていただければと思う」としている。

オーナーの募集はインターネットですでに始まっている。9月21日現在で、230人から402万円が集まった。

今後、温室で働く障害者を20人公募する予定。知的障害者は栽培方法を学んだスタッフから育て方を教わる。温度や水やりなどは、コンピューターに管理される。問い合わせは同法人(電)0470・62・6215。

伊丹の障害者事業所 報酬不正受給で指定取り消し 神戸新聞 2017年9月26日

兵庫県は26日、障害児通所支援事業所「伊丹すくすくの樹」(伊丹市中央2)の指定を30日付で取り消す、と発表した。

県によると、同事業所は日常生活訓練のサービスを提供。今年4~7月に利用者2人が通所したように装ったほか、昨年10月~今年8月に、実際は1人しか置いていない児童発達支援管理責任者を2人配置していると虚偽報告し、報酬を不正に請求したという。不正受給額は1149万円に上り、伊丹市などが返還を求める。

7月下旬に情報提供があり、8月9日に県と伊丹市が特別監査に入って発覚。同事業所は同11日に閉鎖した。県の聞き取りに対し、事業所側は不正を認めているという。利用者28人は別の事業所に移る手続きを進めている。(斉藤正志)

【講師のホンネ】障害者雇用成功の鍵は「従業員の理解」 紺野大輝

Sankeibiz 2017年9月27日

今まで2.0%だった障害者の法定雇用率が、2018年4月1日から2.2%に引き上げられることが決まった。これにより、対象となる事業主の範囲が、従業員50人以上から45.5人以上に変わる。初めて障害者を雇用する企業や部署も増えるだろう。

そこで採用と同じくらい注力してほしいのは、従業員の障害者雇用への理解を深めることだ。障害者の離職理由を見ると「職場の雰囲気・人間関係」が上位を占めている(2013年度障害者雇用実態調査・厚生労働省職業安定局)。身体障害者では「配慮が不十分」より高く、精神障害者では1位となっている。せっかく採用できても、周囲の従業員の理解がなければ早期退職となる可能性が高いのだ。つまり従業員の理解がどれだけあるかが、障害者雇用の成否の鍵といえる。

初めて障害者を雇用する企業の研修を行うことがあるが、「障害者にこのようなことを聞いていいのか」「このようなときどう対応するとよいのか」といった質問が絶えない。これまで障害者とほとんど関わったことがない従業員も多く、不安を感じているのがわかる。

ではどうすればよいのか。まずは、会社の方針を明示することだ。企業は社会の一員として、障害者を雇用する義務を果たしていくという強いメッセージを発信する。そうすると従業員もついていこうと感じる。法定雇用率の達成は企業イメージ向上にもつながる、といったメリットを伝えるのも効果的だ。

そして、障害者雇用の事例を共有することだ。すでに雇用実績のある企業であればその事例を、初めて雇用する企業であれば他社の事例を集めてみるとよいだろう。ポイントは当事者の声にも耳を傾けることだ。「仕事をしていく上で不安に感じていることはあるか」「どのようなことに仕事の喜び・やりがいを感じるか」「どのような配慮があると働きやすいか」。健常者が気づかないことも多く、生の声を聞くことでどのようなことに注意すればよいのかイメージもしやすくなる。

研修をしていて感じるのは、障害者雇用について知ることによって不安の多くはなくなり、雇用への意欲も湧いてくるということ。これから初めて障害者を雇用する企業にも、この点に注意してぜひ積極的に取り組んでもらいたい。

【プロフィール】紺野大輝

こんの・たいき 1976年、北海道生まれ。生まれつき脳性まひの障害を持つ。現在は従業員1700人の企業の人事部で働く傍ら、障害者雇用の研修や障害者の就労支援を全国で行う。講演回数は250回を超える。「全国・講師オーディション2015」で「奨励賞」を受賞。2016年12月、「障がい者の就活ガイド」(左右社)を出版。

介護福祉士をチームリーダーへ、離職防ぐ 賃金増も検討 朝日新聞 2017年9月26日

厚生労働省は、介護現場で経験を積んだ介護福祉士を「チームリーダー」と位置づける方針を決めた。介護職員がキャリアアップできる仕組みをつくることで離職を防ぎ、人手不足を和らげる狙いだ。賃金をほかの介護職員より手厚くすることも検討していく。

社会保障審議会(厚労相の諮問機関)の介護職員の確保策を議論する部会で26日、提案された。

介護福祉士は国家資格だが、いまはほかの介護職と仕事内容や賃金に大きな差がないことが多い。このため、離職する介護福祉士が後を絶たないとされる。

部会では、介護職の役割分担を明確化し、介護福祉士には認知症や医療の必要性の高い人への対応といった専門性が高い介護を積極的に担ってもらうことを要請。5年程度のキャリアがある介護福祉士が研修を積んだら、介護職のまとめ役となる「チームリーダー」とすることを提案した。需要が増えると見込まれる在宅介護で、医療職との連携役も担ってもらう考えだ。

部会はまた、2019年度に見直される福祉系高校などの介護福祉士の養成カリキュラムについて、認知症高齢者への対応や、医療や自立支援といった分野を手厚くするよう求めた。(松川希実)

産婦人科と産科、最少更新 26年連続減、出生数が影響 共同通信 2017年9月26日
厚生労働省は26日、2016年医療施設調査を公表した。昨年10月時点で産婦人科と産科を掲げていた全国の病院は1332施設(前年比21施設減)で、現在の形で統計を取り始めた1972年以降の過去最少を更新した。26年連続の減少で、内訳は産婦人科が1136施設、産科が196施設。小児科も前年より24施設少ない2618施設で、23年連続減となった。

厚労省は「出生数の減少や少子化が影響した。就業環境の厳しさから医師が不足している状況もある」と分析。産婦人科と産科に関しては、施術を巡り患者から訴えられる「訴訟リスク」への懸念もあるとしている。

ネット資金調達、子供の命救う 高額医療機器の購入に一助 公的支援に限界も

日本経済新聞 2017年9月26日

がんなど重篤な子供の治療を担う各地の高度小児医療施設が、高額医療機器などの購入にインターネットで資金を集めるクラウドファンディング(CF)を活用し始めた。小児専門の病院は一般病院と比べ多くの人手が要するため経費がかさむ。公的な財政支援もあるが運営は厳しい。CFには多くの賛同が集まっており、専門家は「資金調達の手法として定着してほしい」と期待する。



大阪母子医療センターは保育器買い替えのための寄付を呼びかけている(大阪府和泉市)

「命の危機にある赤ちゃんのために、最新の保育器を」——。大阪府立病院機構「大阪母子医療センター」(和泉市)は9月中旬、重篤な新生児の搬送に必要な保育器の購入に向け、ネット上で寄付の呼び掛けを始めた。同センターとしては、初めての試みだ。

保育器は車内で診察できる緊急車両「ドクターカー」に装備しているものの、10年以上前の製品で老朽化が進む。しかし、同センターは診療報酬だけでは足りない収入を府からの補助金で賄う「綱渡りの運営」(担当者)。最新式の保育器は揺れを最小限に抑えられるが、1台約250万円という購入費を捻出するのは難しかった。

CFにはセンターで子供が治療を受けた親や医療関係者らが協力し、目標額の300万円は3日で到達。26日時点で集まった金額は700万円に達した。同センターの倉智博久総長は「故障などの緊急事態でないと買い替えるのは難しい。少しでも多くの救える命を救いたい」と話す。

寄付者の子供にも医療に関心を持ってもらおうと、出資額に応じて、手術を模擬体験できるキッズセミナーやドクターカーのお披露目会に招待する。

病院運営に詳しい国際医療福祉大の羽田明浩准教授(医療経営戦略論)によると、子供の患者は言うことを聞かず騒いでしまうことが多く、通常の検査や治療にもより人手がかかるため、高度小児医療施設では多数の看護師らを配置している。

一般病院と比べると人件費が高くなり、国や自治体が収入の1~2割程度にあたる補助金を支出し、運営を支えているのが実情という。このため医療機器や設備への投資費用に悩むケースは少なくない。

東京都世田谷区の「国立成育医療研究センター」では7月、小児がんの治療に使う無菌室を増設するためCFを活用。今月8日までの約2カ月間で目標の2倍を超える3100万円

を集めた。無菌室は患者増加のため満室状態が続いており、すぐに治療ができないなどの支障が出ていた。担当者は「温かい申し出を重く受け止め、整備を急ぎたい」と話した。

寄付した人々からのメッセージも、病院職員らの良い刺激になっている。「長野県立こども病院」（同県安曇野市）がドクターカーの購入のため2月に実施したCFでは、市民らから「頑張って」「応援しています」といった声が多く届いたという。原田順和院長は「自分たちの職務に改めて誇りを感じるきっかけになった」と話す。

国際医療福祉大の羽田准教授は「小児専門病院は『赤字部門』とされ、経営が厳しい上、財政難の国や自治体の支援にも限りがある」と指摘。「CFは目的や必要性をしっかりと説明すれば多くの資金が集まる可能性があり、医療水準向上のために効果的な手法だ」と今後の広がり期待する。

■小児がん拠点、全国 15カ所

▼高度小児医療施設 小児疾患は患者数が少なく、医師の数も限られている。新生児科や小児腫瘍科など診療科も細分化され、医師には高い専門性が求められるため、国は高度な治療を担う病院の拠点化を進めている。

厚生労働省によると、毎年約2千数百人が小児がんを発症し、小児の病死では最多を占める。2012年から小児がん治療を中心的に担う「小児がん拠点病院」の整備を進め、全国15カ所が指定されている。重篤な小児患者を24時間体制で受け入れる「小児救命救急センター」は全国で14カ所あり、県をまたいだ搬送も行われている。

社説:学校現場の疲弊を防ぐには

日本経済新聞 2017年9月27日

ブラック企業まがいの長時間労働の実態を重く受け止め、教員の働き方改革を進めてほしい。授業の充実という本来の職務に専念できる環境を整えるべきだ。

文部科学省の調査では、過労死の危険が高まるとされる月平均80時間以上の残業を強いられる公立学校の教員が中学校で約6割、小学校で約3割に達した。自宅への持ち帰り仕事を含まない数値だ。

特に中学では部活動の負担が大きい。本来、任意の課外活動だが、顧問を全員が務める学校がほとんどだ。国や教育委員会の各種調査への対応などにも忙殺され、授業の準備という最も大切な業務に支障がでている。本末転倒だ。

タイムカードなどで教員の毎日の退勤時間を記録している小中学校は3割に満たない。学校現場、教育委員会が勤務実態を把握していないこと自体が異常だ。その原因のひとつは法制度にある。

公立校の教員の時間外労働の割増賃金は労働基準法の対象外だ。「教職員の給与に関する特例法」は、「残業代や休日出勤手当を支給しない」と定める。一方で、給与額の4%を実質的な超勤報酬として一律に支給する。時間管理は不要、との慣習を生む一因だ。

同法は、40年以上前の教員の勤務実態を参考に施行された。近年の多忙な学校職場の実態にそぐわない。文科省は、部活動休養日の導入、外部の部活指導員や事務専門職員の配置など、当面の緊急対策を打ち出した。だが、今後は同法の見直しも検討課題となろう。

欧米の公立校の多くでは、教員の仕事は基本的に授業とその準備だ。日本では、教員は授業だけでなく給食を一緒に食べ、掃除の監督をし、部活の顧問もする。あらゆる活動を通じて児童・生徒の人格形成に関わり、指導するという学校文化が底流にある。

一概に否定するのは難しいが、全教員に押しつけるのには無理がある。タイムカードの導入という表面的な対策にとどまらず教員の本来業務は何か、という議論を家庭、地域を含めて深めてほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

